



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <https://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 緑川 昭夫
 問合せ先責任者（役職名） 総務部マネージャー（氏名） 石田 広成（TEL）0475-27-1011
 半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	47,937	△1.2	6,604	△0.0	7,247	1.6	4,470	△18.7
2025年12月期中間期	48,536	△0.6	6,606	17.8	7,134	20.3	5,496	48.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 6,148百万円（ 3.6%） 2025年12月期中間期 5,936百万円（ 15.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	83.70	83.42
2025年12月期中間期	103.01	102.63

（注）2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	132,989	114,022	82.9
2025年12月期	127,773	108,888	82.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 110,242百万円 2025年12月期 105,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2026年12月期	—	30.00			
2026年12月期（予想）			—	29.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年12月期の期末配当金につきましては、前回予想の1株当たり15円に、14円を加えた29円とする配当予想に修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年8月12日）公表いたしました「業績予想の修正及び配当政策の一部変更に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2026年12月期（予想）の期末配当金は株式分割後の金額を記載しております。年間配当金合計については、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり88円00銭の予想です。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
	99,900	9.4	9,600	△9.4	10,900	△6.8	6,800	△18.8
								127.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2026年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割を考慮しない場合の2026年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は254円61銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	56,672,122株	2025年12月期	56,672,122株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,250,250株	2025年12月期	3,283,508株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	53,406,441株	2025年12月期中間期	53,362,143株

（注）2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復がみられました。一方、中東地域をめぐる情勢、物価上昇の継続、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

こうしたなか、当中間連結会計期間の売上高については、ガス事業の売上高が減少したことなどにより、1.2%減少の47,937百万円となりました。一方、ヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、営業利益は前年同期並みの6,604百万円、経常利益は1.6%増加の7,247百万円となりました。しかしながら、前年同期に特別利益として計上していた設備の移転に係る補償金が当期は発生しなかったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は18.7%減少の4,470百万円となりました。

なお、増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響によりガス販売価格が低下したことなどにより、売上高については4.5%減少の35,040百万円、営業利益については家庭向けのガス販売量が減少したことなどにより、4.5%減少の3,370百万円となりました。

<ヨウ素事業>

為替相場が円安で推移したことなどに伴いヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、売上高については13.0%増加の8,326百万円、営業利益については8.6%増加の4,690百万円となりました。

<その他>

建設事業・電力事業の売上高が減少した一方で、器具販売事業の売上高が増加したことなどにより、売上高については1.9%増加の4,570百万円となりました。営業利益については、器具販売事業の売上高が増加したことに加え、電力事業における電力調達コストが低減したことなどにより、8.8%増加の342百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

<資産の部>

流動資産は有価証券の増加などにより、3.8%増加の55,091百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加などにより、4.3%増加の77,898百万円となりました。以上の結果、資産合計は4.1%増加の132,989百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は未払金の減少などにより、5.6%減少の11,636百万円となりました。また、固定負債は繰延税金負債の増加などにより、11.9%増加の7,329百万円となりました。以上の結果、負債合計は0.4%増加の18,966百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は利益剰余金の増加などにより、4.7%増加の114,022百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

なお、増減比較については、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高については「期首」との比較、キャッシュ・フローについては「前年同期」との比較であります。

<現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、18,474百万円(38.1%減少)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前中間純利益や減価償却費などにより、8,865百万円(8.0%減少)の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有価証券及び投資有価証券の取得や有形固定資産の取得などにより、19,417百万円(8.8%増加)の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

配当金の支払いなどにより、830百万円(45.6%増加)の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2026年2月13日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2026年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当政策の一部変更に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、2026年12月期の期末配当金につきましては、前回予想の1株当たり15円に、14円を加えた29円とする配当予想に修正いたしました。詳細につきましては、本日(2026年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当政策の一部変更に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,547	18,364
受取手形、売掛金及び契約資産	10,260	8,968
有価証券	8,352	23,470
棚卸資産	2,478	2,498
その他	1,449	1,792
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	53,083	55,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,442	10,290
機械装置及び運搬具(純額)	21,171	20,506
その他(純額)	11,383	11,753
有形固定資産合計	42,997	42,550
無形固定資産	1,762	1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	20,045	24,157
その他	9,917	9,459
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	29,929	33,582
固定資産合計	74,689	77,898
資産合計	127,773	132,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,374	5,053
引当金	38	39
未払法人税等	2,426	2,259
その他	4,493	4,284
流動負債合計	12,333	11,636
固定負債		
退職給付に係る負債	3,723	3,740
引当金	315	342
その他	2,512	3,247
固定負債合計	6,551	7,329
負債合計	18,884	18,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	14,021	14,056
利益剰余金	80,252	83,921
自己株式	△1,166	△1,155
株主資本合計	101,107	104,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,489	4,726
退職給付に係る調整累計額	720	693
その他の包括利益累計額合計	4,210	5,419
新株予約権	124	114
非支配株主持分	3,445	3,665
純資産合計	108,888	114,022
負債純資産合計	127,773	132,989

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	48,536	47,937
売上原価	36,784	35,904
売上総利益	11,752	12,032
販売費及び一般管理費	5,145	5,428
営業利益	6,606	6,604
営業外収益		
受取利息	197	288
受取配当金	259	281
その他	84	82
営業外収益合計	541	652
営業外費用		
支払利息	6	7
雑損失	4	2
その他	1	0
営業外費用合計	12	10
経常利益	7,134	7,247
特別利益		
移転補償金	1,447	—
特別利益合計	1,447	—
特別損失		
固定資産除却損	163	139
その他	—	3
特別損失合計	163	143
税金等調整前中間純利益	8,418	7,103
法人税等	2,494	2,176
中間純利益	5,924	4,927
非支配株主に帰属する中間純利益	427	457
親会社株主に帰属する中間純利益	5,496	4,470

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	5,924	4,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	1,248
退職給付に係る調整額	△4	△27
その他の包括利益合計	11	1,220
中間包括利益	5,936	6,148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,529	5,679
非支配株主に係る中間包括利益	406	469

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,418	7,103
減価償却費	3,041	3,253
受取利息及び受取配当金	△457	△569
支払利息	6	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,672	1,336
棚卸資産の増減額(△は増加)	24	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,947	△321
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	16
その他の引当金の増減額(△は減少)	27	27
固定資産除却損	62	19
移転補償金	△1,447	—
その他	442	△244
小計	9,772	10,609
利息及び配当金の受取額	457	558
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,620	△2,294
移転補償金の受取額	1,030	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,631	8,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,586	△3,163
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△46,608	△53,177
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,256	36,813
その他	90	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,847	△19,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	405	390
長期借入金の返済による支出	△205	△195
配当金の支払額	△585	△798
その他	△185	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,786	△11,382
現金及び現金同等物の期首残高	28,829	29,857
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,042	18,474

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	36,686	7,365	44,052	4,484	48,536	—	48,536
外部顧客への 売上高	36,686	7,365	44,052	4,484	48,536	—	48,536
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140	52	193	135	328	△328	—
計	36,827	7,418	44,245	4,619	48,865	△328	48,536
セグメント利益	3,530	4,316	7,847	314	8,162	△1,556	6,606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、器具販売事業及び電力事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,556百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,575百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	35,040	8,326	43,366	4,570	47,937	—	47,937
外部顧客への 売上高	35,040	8,326	43,366	4,570	47,937	—	47,937
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	112	49	161	2	163	△163	—
計	35,152	8,375	43,528	4,573	48,101	△163	47,937
セグメント利益	3,370	4,690	8,060	342	8,402	△1,798	6,604

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、器具販売事業及び電力事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,798百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,838百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、2026年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式に、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2026年6月30日(火)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	28,336,061株
② 今回の分割により増加する株式数	28,336,061株
③ 株式分割後の発行済株式総数	56,672,122株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	220,000,000株

(3) 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	2026年6月10日(水)
(2) 基準日	2026年6月30日(火)
(3) 効力発生日	2026年7月1日(水)

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億2千万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億2千万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2026年7月1日(水)

4. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。